

鹿児島県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画 (概要)

◆ 計画の構成

I 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持の基本的方針に関する事項

- 1 計画の意義及び方向
- 2 計画期間
- 3 対象地域
- 4 基本目標

II 地域別計画

〔 甬島列島，種子島，屋久島，三島，吐噶喇列島の5つの地域別に作成
(構成は共通)。 〕

- (1) 地域の概況
- (2) 重要業績評価指標（KPI）及び成果目標
- (3) 国内一般旅客旅客定期航路事業・国内定期航空運送事業に係る運賃等の低廉化
- (4) 生活又は事業活動に必要な物資の費用の負担の軽減
- (5) 雇用機会の拡充
 - ① 農林水産業の再生
 - ② 民間事業者等の創業・事業拡大等の促進
 - ③ 滞在型観光の促進
- (6) 安定的な漁業経営の確保等

III その他地域社会の維持に関し必要な事項

- 1 推進体制
- 2 計画のフォローアップ
- 3 広報その他の啓発活動

◆ 計画の概要

I 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持の基本的方針に関する事項

1 計画の意義・方向

(1) 計画の意義

- 近年、我が国周辺空海域においては、近隣諸国の海洋活動等が活発化しており、従来以上に、離島の保全・管理の適切な実施が必要となっている。
- このような中、平成28年4月に、有人国境離島法が制定され、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別の措置が講じられることとなった。
- 領海等の根拠となる基線を有する有人国境離島地域は、人が居住していることにより、領海等の保全等に関する活動の拠点として極めて重要な機能を有しているが、特定有人国境離島地域は将来無人化のおそれがあり、一度無人化すると活動拠点としての機能の維持が著しく困難となるため、地域社会の維持のための取組を推進する必要がある。
- 本県では、5地域17島が特定有人国境離島地域に指定されていることを踏まえ、当該地域の地域社会の維持のための取組を推進するため、有人国境離島法に基づき、「鹿児島県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画」を定めるものである。

(2) 計画の方向

- 本県の離島地域においては、本土との諸格差、人口減少や高齢化の進行、人の往来や物資の流通に要する費用がかさむことなどの課題がある一方、手つかずの豊かな自然、独自の伝統・文化、地元の食材を使った料理、温かいおもてなしの心など、そこにしかないたくさんの魅力にあふれている。
- このため、本計画においては、各地域の現状や課題を踏まえつつ、個性豊かな島々の魅力を生かして、そこに住む人々が安心して暮らし続けられるように、それぞれの地域の特性に合った地域づくりに積極的に取り組んでいくこととする。
- また、本県の基本目標を実現するため、特定有人国境離島地域において、ヒトが交流し、それによってモノ・カネが対流し、島内経済が拡大する地域社会の実現を目指すこととする。
- このようなことから、① 人の往来・物の移動に係る条件不利性の緩和、② 交流促進のためのきっかけづくり、③ 島の魅力の再発見と島での人づくりの推進 の3つの施策の方向性を踏まえ、航路・航空路運賃の低廉化、生活及び事業活動に必要な物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、漁業経営の安定的確保等に総合的に取り組むこととする。

2 計画期間

平成29年度から平成33年度までの5箇年とする。

3 対象地域

5地域17島（甑島列島，種子島，屋久島，三島，吐噶喇列島）

4 基本目標

国の基本方針においては，有人国境離島法の終期である平成39年に向けて，「特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態（転入者数が転出者数を上回る状態）を実現する」を基本目標として掲げている。

本県の基本目標は，10年後に国の基本目標を達成するため，「本県の特定有人国境離島地域人口の社会減を5年間で5割改善すること」とする。

ただし，三島地域及び吐噶喇列島地域は，現時点において，人口が社会増の状態にあることから，「現在の社会増の水準を維持すること」を基本目標とする。

（参考）本県の特定有人国境離島地域における人口の社会増減の現状

地域名	人口の社会増減※
甑島列島	▲58人
種子島	▲206人
屋久島	▲132人
三 島	4人
吐噶喇列島	5人

※平成27～28年度の2年間の住民基本台帳に基づく社会増減（転入者数－転出者数）の平均

Ⅱ 地域別計画

＜重要業績評価指標（K P I）及び成果目標（平成33年度）＞

区分	重要業績評価指標 (K P I)	地域名	成果目標	
			現況値	目標値
①人口流出抑制・人口流入施策の効果に関する指標	人口の社会増減 (単位：人)	甑島列島	▲58	▲29
		種子島	▲206	▲103
		屋久島	▲132	▲66
		三島	4	4
		吐噶喇列島	5	5
②農林水産品等の生産・販路拡大施策の効果に関する指標	農林水産業生産額 (単位：百万円)	甑島列島	648	648
		種子島	15,947	15,947
		屋久島	1,906	1,906
		三島	153	153
		吐噶喇列島	283	283
③農林水産業の担い手確保施策の効果に関する指標	農林水産業新規就業者数 (単位：人)	甑島列島	2	3
		種子島	32	32
		屋久島	10	10
		三島	3	3
		吐噶喇列島	4	4
④創業・事業拡大促進施策の効果に関する指標	新規雇用者数 (単位：人)	甑島列島	—	26
		種子島	—	71
		屋久島	—	56
		三島	—	1
		吐噶喇列島	—	1
⑤滞在型観光促進施策の効果に関する指標	年間延べ宿泊者数 (単位：千人)	甑島列島	32	40
		種子島	140	175
		屋久島	420	500
		三島	6	7
		吐噶喇列島	4	5
⑥人の往来，交流拡大施策の効果に関する指標	航路・航空輸送旅客数 (単位：千人)	甑島列島	171	187
		種子島	520	560
		屋久島	449	503
		三島	17	18
		吐噶喇列島	22	22

◆ 国内一般旅客旅客定期航路事業・国内定期航空運送事業に係る運賃等の低廉化

地域名	計画の主な内容
甌島列島	○ 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（以下、「交付金」）を活用し、住民等を対象に、航路運賃について、フェリーはＪＲ在来線並み、高速船はＪＲ特急自由席並みまでの低廉化を図る。
種子島 屋久島	○ 交付金を活用し、住民等を対象に、航路運賃について、フェリーはＪＲ在来線並み、ジェットフォイルはＪＲ特急指定席並み、航空路運賃について、新幹線並みまでの低廉化を図る。
三 島	○ 交付金を活用し、住民等を対象に、航路運賃（フェリー）について、ＪＲ在来線並み、航空路運賃について、新幹線並みまでの低廉化を図る。
吐噶喇列島	○ 交付金を活用し、住民等を対象に、航路運賃（フェリー）について、ＪＲ在来線並みまでの低廉化を図る。

◆ 生活又は事業活動に必要な物資の費用の負担の軽減

地域名	計画の主な内容
甌島列島 種子島 屋久島 三 島 吐噶喇列島	○ 物資の費用負担の軽減を図るため、交付金等を活用し、農水産品及び戦略産品の移出や原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化を支援する。 ○ 関係機関等と連携しながら、石油製品をはじめとする生活又は事業活動に必要な物資について、本土との価格差の解消に向けた取組の充実が図られるよう取り組む。
屋久島（口永良部島） 三島 吐噶喇列島	○ 島内に自動車整備工場がなく、車両を島外に輸送しなければ車検を受けられない離島については、島外車検に伴う車両航送費の負担軽減を図るための支援措置の実現に向けて取り組む。

◆ 雇用機会の拡充

① 農林水産業の再生

地域名	計画の主な内容
甑島列島	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交付金等を活用し、魚介類や野菜類、いも類、飲料、水等の移出や原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化を支援する。 ○ キビナゴ、バショウカジキ、ヒゲナガエビ（タカエビ）などの流通改善を図るため、出荷体制構築への取組を促進するとともに「甑島ブランド」の確立を図る。
種子島	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交付金等を活用し、いも類や米、野菜類、果物類、工芸作物、魚介類、木材チップ等の移出や原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化を支援する。 ○ 安納いもブランド推進本部による品質管理・向上や販路拡大・PR等の取組を進め、種子島産の安納いものブランド化を推進する。 ○ 農業公社等において、大規模農家や高齢兼業農家の営農を支援するとともに、就農希望者を対象とした農業研修を行い、農業振興の新たな担い手の確保・育成を図る。
屋久島	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交付金等を活用し、果物類やいも類、工芸作物、魚介類、木材チップ等の移出や原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化を支援する。 ○ 優良品種への転換、施設化の推進等により、ぽんかん、たんかん等のブランド産地づくりを推進するとともに、パッションフルーツ等の産地拡大を図る。 ○ 首折れサバなどの特産の魚介類のブランド化を図るため、共販体制の確立、漁法や規格の統一などの取組を促進するほか、インターネットなどを活用して販路開拓を図る。
三島	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交付金等を活用し、野菜類や油脂用作物、動植物性油脂等の移出や原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化を支援する。 ○ たけのこについては、集出荷や加工等の作業を行うための加工場の整備を進めるとともに、ブランド化による高付加価値化を図り、都市部等でのプロモーションの推進、技術指導による生産量の増加を図る。

地域名	計画の主な内容
吐噶喇列島	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交付金等を活用し、野菜類や果物類、魚介類、農産加工品等の移出や原材料等の移入に係る輸送コストの支援を行う。 ○ びわやサンセベリア等の栽培技術の向上、島外安定出荷に向けた取組の検討、平張施設等施設化による生産安定を図る。

② 民間事業者等の創業・事業拡大等の促進

地域名	計画の主な内容
甑島列島 種子島 屋久島 三島 吐噶喇列島	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交付金を活用し、民間事業者等が雇用増に寄与する創業・事業拡大を行う場合に必要な事業資金を支援することにより、商品開発や販路開拓、カフェや民宿等の開業、観光客向けの新たなサービスの提供といった創業・事業拡大の取組を促進し、新規雇用者数の増加や地域経済の活性化を図る。 ○ 共同で漁場の生産力の向上に取り組む漁業集落や新たな漁業、水産物直売、漁家民宿などを行う民間事業者等に対しては、特定有人国境離島漁村支援交付金を活用し、必要な支援を行う。
三 島	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用創出に向けた三島村独自の事業として、同村と住民との共同出資により設立した「株式会社いおう」を中心とした椿油の製造やたけのこの生産・加工等の推進、焼酎製造施設の整備による焼酎の島内生産の実現にも取り組んでいく。

③ 滞在型観光の促進

地域名	計画の主な内容
甑島列島	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「甑島ツーリズムビジョン」に基づき、交付金等を活用しながら、都市部や旅行代理店等へのプロモーションを行うとともに、滞在型旅行商品等の造成を支援する。 ○ 魅力的な交流イベントの開催、海や漁業を生かした滞在プランの商品化取り組むほか、VR（ヴァーチャルリアリティ）等を活用して地域の魅力を感じてもらえるような滞在コンテンツの開発・提供に努める。

地域名	計画の主な内容
甌島列島 (続き)	○ 地域の魅力を伝える観光ガイドに加え、地質や自然環境等の解説にも対応する専門性の高いガイドの育成を図る。
種子島	○ 交付金等を活用しながら、美しい景観等を生かしたサイクルツーリズムや、ドラマ・アニメの舞台となった地域を巡るアニメツーリズムといった新たな滞在プランの開発に向けた取組を進める。 ○ 種子島宇宙センター等の国際的な知名度を生かしながら、各種媒体の活用等による広報宣伝に取り組むとともに、世界自然遺産の屋久島等との広域的な観光ルートの形成・定着を図り、旅行商品の造成などに努める。
屋久島	○ 「屋久島町観光基本計画」に基づき、交付金等を活用しながら、地域の魅力を伝える映像などの広報素材を開発し、都市部や旅行代理店等へのプロモーションを行うとともに、屋久島の自然・食などを生かした新たな旅行商品の造成を支援する。 ○ 世界自然遺産の魅力を高める山・川・海・里のエコツアーや体験型ツアーの充実を図るとともに、学生等を対象としたグリーンツーリズム等を積極的に推進し、将来的なリピーターの獲得に努める。 ○ 外国人観光客に対応するため、外国語が話せる観光コンシェルジュの育成・確保を図るとともに、外国人向けの効果的なプロモーション、ニーズに応じた情報の提供等に努める。
三 島	○ 交付金等を活用しながら、日本ジオパークの魅力を体験してもらうための滞在プランや旅行商品の開発、モニターツアーの実施等を行う。 ○ ワンデイクルーズ等の自然体験、「ジャンベフェスティバル」等のイベントや伝統行事等と組み合わせた滞在プランや旅行商品の開発、モニターツアーの実施等を行う。
吐噶喇列島	○ 交付金等を活用しながら、都市部や旅行代理店等へのプロモーションを行うとともに、自然体験や仮面神ボゼ祭りなどの伝統行事、各種イベント等と組み合わせた滞在プランや旅行商品の開発、モニターツアーの実施等を行う。

◆ 安定的な漁業経営の確保等

地域名	計画の主な内容
甑島列島 種子島 屋久島 三 島 吐噶喇列島	○ 離島漁業再生支援交付金等を活用し、漁業集落が行う種苗放流や漁場監視、藻場造成、加工品開発等を支援するとともに、藻場や干潟、内水面や海浜環境の保全など漁村の有する多面的機能の発揮に資する漁業者組織の活動を支援する。

Ⅲ その他地域社会の維持に関し必要な事項

1 推進体制

- 国との連携による施策の効果的な展開を図るとともに、県と市町村が緊密な連携を図りながら、円滑かつ効果的な施策の展開に努める。
- 地域住民や地域おこし団体、企業など、多様な主体との幅広い協働による取組を行う。

2 計画のフォローアップ

- 成果目標の達成状況について定期的に評価を行い、必要に応じて、本計画及びこれに基づく施策の見直し等を行う。

3 広報その他の啓発活動

- 県民の幅広い理解と協力を得るため、県は、市町村と連携しながら、当該地域の地域社会の維持を図ることの意義や本計画の目的及び内容等について、各種広報媒体等を活用し、県民への広報及び啓発活動に努める。